

埼玉版ウーマノミクスプロジェクト

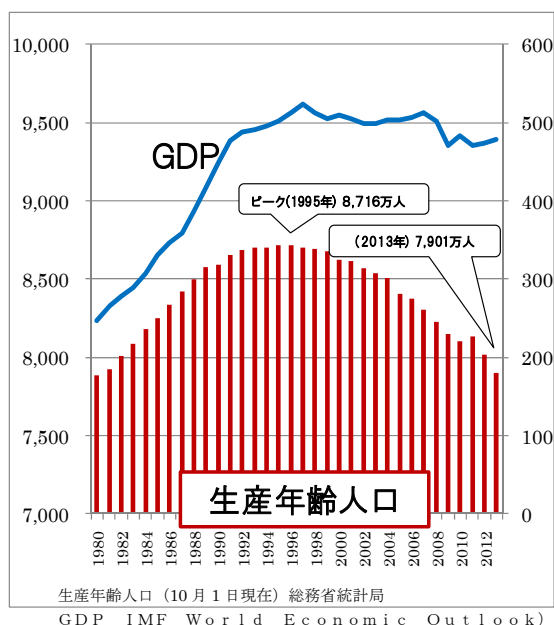
【埼玉版ウーマノミクスプロジェクト】

・「ウーマノミクス」とは、ウーマン（Women）とエコノミクス（Economics）を合わせた言葉であり、女性がいきいきと夢を持って活躍することができるよう社会進出を進め、女性が得た収入を消費や投資に使い、それが地域経済の活性化につながるよう取り組んでいく。

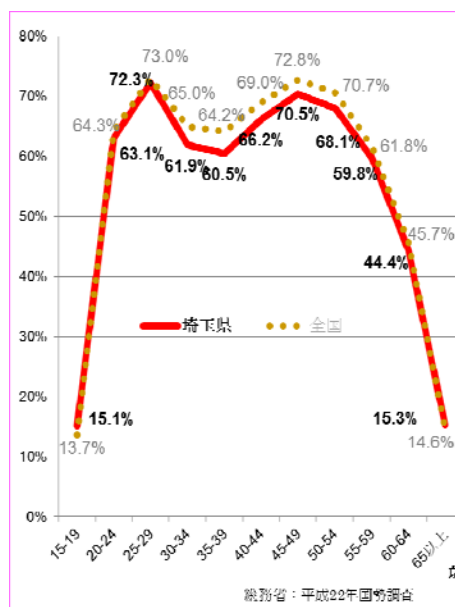
【背景】

生産年齢人口が減少する一方で、出産を機に離職する女性の比率が高い傾向がある。

日本の生産年齢人口と GDP の推移



女性の年齢階層別就業率



【取組の例】

■ 働きやすい環境の整備

- ・「多様な働き方実践企業」認定
- ・企業内保育所の整備促進

■ 女性の就業・起業支援

- ・女性キャリアセンターの運営（カウンセリング、セミナー、求人情報紹介、職場体験など）
- ・女性起業支援ルームの運営（ワーキングスペース、起業相談）

■ 女性の活躍の場の拡大

- ・SAITAMA Smile Women フェスタ開催（女性の消費や活躍の場を広げるためのイベント）
- ・ウーマノミクスサイトの運営（女性の活躍を応援する情報を発信するためのポータルサイト）

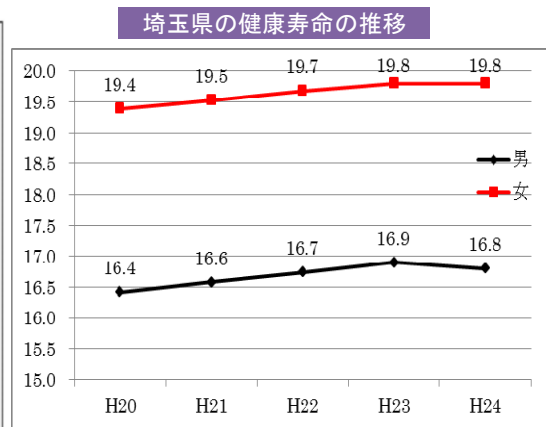
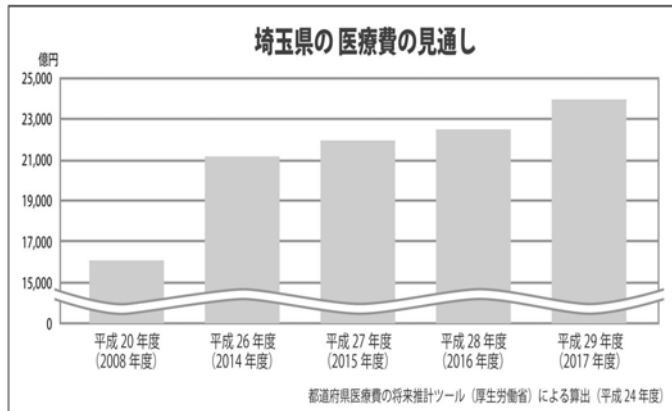
健康長寿埼玉プロジェクト

【健康長寿埼玉プロジェクト】

- ・ 県民の誰もが毎日を健康で生き生きと暮らし、健康寿命の延伸と医療費の抑制を実現する社会モデルをつくる。
- ・ 生産年齢人口の減少を克服するためには、シニアが健康を維持して社会で活躍することが求められる。

【背景】

埼玉県は平成 20 年度 1 兆 6,393 億円であったが、平成 29 年度には 2 兆 3,700 億円に達する見込みである。



※ 健康寿命

65 歳の方が健康で自立した生活を送ることができる期間。具体的には 65 歳の方が要介護 2 以上になるまでの平均的な年数を算出したもの。

【取組の例】

■ 健康長寿埼玉モデルの構築・普及

- 【H24～26 年度】 ・ 7 市（東松山市、加須市、坂戸市、和光市、朝霞市、春日部市、久喜市）で「運動」「食」「団地まるごと」の分野でモデル事業を展開
 - ・ 住民の健康増進と医療費の抑制を実現する「埼玉モデル」を構築
- 【H27 年度 ～】 ・ 「埼玉モデル」を全県へ普及展開

■ 健康長寿サポーターの養成

- ・ 健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで普及させる健康長寿サポーターを 36,075 人養成（平成 27 年 3 月 31 日現在）
- ・ 平成 32 年度までに 75,000 人を養成予定（県民の約 100 人に 1 人）

通商産業政策の地方分権化

【通商産業政策の地方分権化】

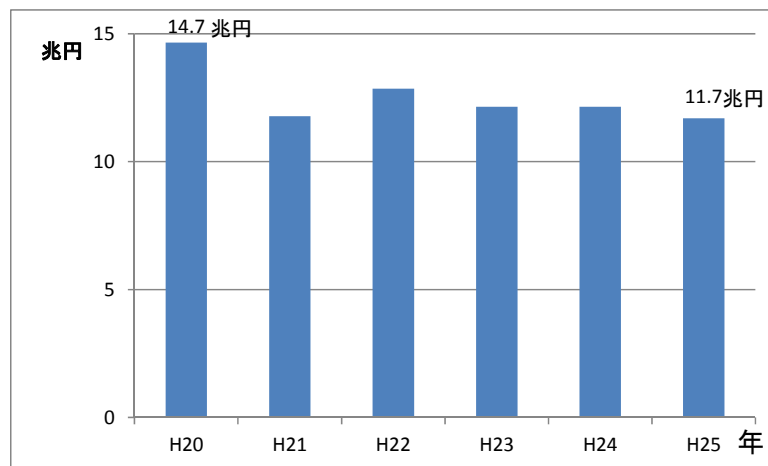
- ・「通商産業政策の地方分権化」とは、通商産業政策を国任せにせず、地域の中小企業との距離が近い地方こそが主体的に取り組むべきであるという考えである。
- ・人口流出を防ぐためには、地域の若者の雇用をつくって守っていくことが必要であり、地域の実情を熟知する地方公共団体が、地域の産業振興や雇用創出、先端産業の創造などに積極的に取り組んでいく。

【背景】

経済のグローバル化に伴う競争の激化や生産年齢人口の減少など、社会経済情勢や産業構造が大きく変化する中、県内の製造品出荷額等は、いわゆるリーマンショックの影響で大きく落ち込み、その後若干持ち直したが、以降も横ばい傾向が続いている。

埼玉県の製造品出荷額等の推移

出典：内閣府「国民経済計算」



【取組の例】

■ 先端産業創造プロジェクトの推進

- ・ナノカーボンや医療、ロボット、新エネルギーなどの先端産業の実用化支援
- ・技術革新により付加価値の高いモノやサービスを生み出し、新たな産業を創出

■ 海外展開支援

- ・アセアンマーケット等への参入支援

■ 企業誘致

- ・ワンストップ、オーダーメイドで迅速に対応する誘致活動の展開

■ 本県独自の人材の確保・育成

- ・グローバル人材の育成（若者の海外留学等支援）

日本一の共助県づくり

【日本一の共助県づくり】

共助社会とは、だれもが地域社会の担い手としてその個性と能力を発揮し、助け合える社会であり、埼玉県は日本一の共助県づくりを目指している。

【背景】

人口減少・高齢化の進展により、行政の財政状況の悪化、消費の規模縮小や人手不足による経済の停滞、医療・介護サービスの需要の急増、公共交通ネットワークの縮小など多様な課題が山積している。

課題を解決し持続可能な地域づくりを進めるためには、「支援する」「支援される」といった一方的な関係や他者への依存ではなく、互いに支え合い、多様な主体による結び付きを構築する共助の仕組みが必要不可欠となっている。

【取組の例】

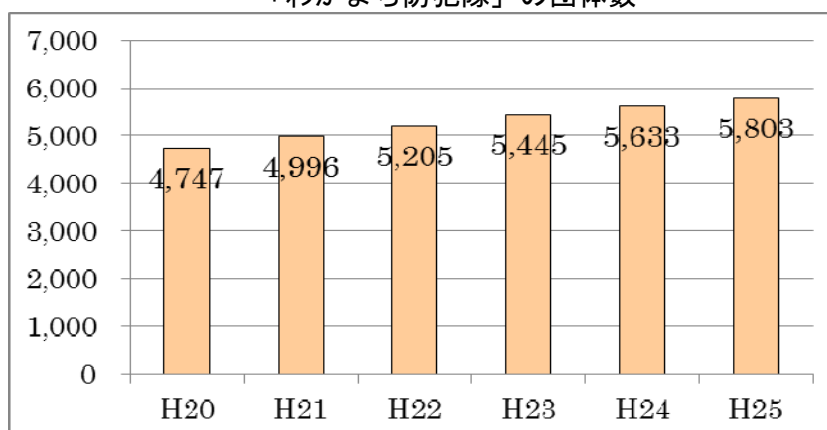
■ NPO、民間による共助の取組への支援、共助による地域のきずなづくり

- ・ NPOや自治体などと社会貢献したい専門家をつなぐ「共助仕掛人」の設置
- ・ 「地域支え合いの仕組み」の普及・拡大
(高齢者等の日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化など)

■ 防犯のまちづくりの総合的推進

- ・ 自主防犯活動団体の結成支援
- ・ 防犯・交通安全アプリ「埼玉県安心サポートナビ」等による情報発信

「わがまち防犯隊」の団体数



■ 共助による高齢化団地活性化の推進

県営住宅のコミュニティ活性化モデル事業の実施（学生の入居促進、自治会活性化など）

その他の取組

1 「しごとづくり」に係る取組

- 成長が期待される埼玉発ベンチャー企業の育成
- 農業の6次産業化や農商工連携の促進
- 新卒者などの若年者の就業支援、女性や高齢者の起業・就業支援 など

2 「ひとの流れ」に係る取組

- 観光の活性化等を通じた交流人口の増加
- 食品産業、自動車関連産業、流通加工業など埼玉の特性を生かした産業の誘致
など

3 「結婚・出産・子育て」に係る取組

- 保育所などの整備促進による待機児童対策の推進
- 周産期医療体制や小児救急医療体制の強化
- 社会全体で子育てを応援するムーブメントの醸成 など

4 「まちづくり（地域づくり）」に係る取組

- 地域支え合いの仕組みの普及・拡大
- まちづくり協議会やNPOの活動に対する支援の拡充
- 商店街のにぎわいづくりと環境整備の推進 など